

「学術講演会」

## 大学改革と学問の今後

日 時：二〇一四年一月一〇日（月）一五：三〇～一七：〇〇

場 所：中京大学アネックスホール（中京大学一六号館六階）

講演者：猪木武徳氏（青山学院大学特任教授）

司会（大友）：

それでは皆様、こんにちは。時間になりましたので、開始をさせていただきます。

本日、司会進行をさせていただきます、社会科学研究所の運営委員長をしております大友です。よろしく願いいたします。

本日は、中京大学社会科学研究所とNEXT10プロジェクトの共催で、学術講演会をさせていただきます。テーマは「大学改革と学問の今後」。そして、お話しいただきますのは、猪木武徳先生です。

猪木武徳先生につきましては、簡単に紹介を申し上げますと、大阪大学名誉教授、国際日本文化研究センター名誉教授、現在は青山学院大学特任教授でいらつしやいます。

専門領域は、労働経済学・経済思想でいらっしやいます。著書その他、ご多数ありでいらっしやいます。

まず、研究所の所長の檜山より、趣旨についてご挨拶申し上げます。よろしく願ひいたします。

檜山所長…

社会科学研究所の檜山でございます。

本日「大学改革と学問の今後」というテーマで、猪木先生にお話いただくことにしたのは、現在本学で進めております、NEXT10に代表される大学改革そのものについて、我々が考えていかなければいけない点についてお話をいただき、それを題材に、我々が今後の方針を見極めていくために、行いたいと思つた次第です。

私の個人的なことで考えれば、今こそ我々は大学人としてどうするべきかを考える時期であると思ひます。なぜならば、今の大学改革は全国どこでも行われているわけです。これで我々が、少なくとも大学らしい大学として、最後までやっていけるようにしていく、それがたぶん必要なだらうと思ひます。そのためには、いつたい我々は何を大学として残していかなければならないか、守つていかなければならないか、ということをお私たちは考えたいと思つのです。

特にその軸でいうならば、やはり学問が軸で、そして、少なくとも大学らしい大学として生きていくということ、は、やはりどうしても必要だらうと思つのです。

ご存じのように、文科省が行っているランキング付けのLとG、GとLというのですか、その線引きに我々はともかく考えなければならぬだらうと。そのためにも、やはり改めて大学とは何かを考える一つの軸として、もとの学問という、そこらへんを考えたいと思つたことが一つ。

もう一つは今、全国のロー・スクールで見られるように、大学教員の養成ができない状態ですつときています。

やはり今は、若い研究者を育てていかなければいけないが、そういう余裕は、今は我々に全然ない。そういうこともやはり考えていかなければならないだろうと思います。

というようなことで今回、研究所としては初めてなのですが、あまり世間一般には呼びかけないで、本学の関係者だけで集まっていたいただいて、講演をしていただくということにしました。

改めて今日はお忙しい中、学長に来ていただきまして、ご挨拶をいただくことになっておりますので、今の大学改革、本学の改革の最も推進役ですから、一言ご挨拶いただけたらと思います。

以上でございます。

司会 (大友) :

ありがとうございました。

それでは本学の北川学長より、ご挨拶をいただきます。よろしくお願いいたします。

北川学長 :

こんにちは、皆さん。何か檜山先生にうまいこと逃げられたような感じがいたしましたけれども、今回猪木先生に来ていただき、本当にありがとうございます。よくおいでくださいました。

中京大学、いろいろとやってまいりました。特に私は、任期をあと数カ月残すばかりとなりましたが、少し振り返って申し上げたいと思います。

正直、一期目のときはさして忙しくはありませんでした。二期目から忙しくなりまして、あれこれございましたが、そういった教員間の話し合い、あるいは職員の方のご意見等を含めて、これは私自身NEXT10に組み込まれたものと思っております。

さて、猪木先生がお書きになった、中央公論の今年の二月号「学問にランク付けなどできない」の一部を読ませていただきまして、平均値とは何か、というようなこともお書きかと思えます。そこで私が思うことです。

中京大学は幸いなことに、私学の成功例として、いろいろな大学から問い合わせがございました。また、いろいろ秘密は何かと。二年前か一年前でしたか、韓国からも来られました。全くの飛び込みでございます。

実は、そういう話はしようがないです。いくら話をしてみたところで、要するに平均値でとやかく言える問題では全くございません。ですから、中京大学の事情があつて、それに見合った形でしか改革はできない。ですから一応、そういう問い合わせがありますと、通り一遍のお話はいたします。しかしながら、それ以上は言いようがないということです。

改革とは、あくまでも私自身は、自分の自校の伝統、あるいは特性を考慮に入れるべき話であつて、それだけなれば、例えば文科省が言う話をそのまま受け入れるということは、これはあり得ない、できないのです。それは無理だと思えます。

ですから私自身、学部長懇談会、あるいは研究科長懇談会で申し上げるのは、まず型通りの規定は作らなければいけないのです。これはどうしようもならない、法律で決まっています。ただ、その運用等については知恵を出す。本学独自の伝統、あるいはもう少し言いますと、我々教職員が居心地のいい大学、これは何か、ずるをするという意味ではなく、お互いに気持ちよく大学運営ができる形にもっていくことが、私は本学がさらに伸びることになるのではないかと、そんな話を懇談会では申し上げているところでございます。

今日は実にタイムリーなお話が聞けるかと思えますが、まだまだNEXT10、あるいは本学の改革は緒に就いたばかりで、もう二三年して初めて規定等を含めて、確定できるものと思っております。逆に言えば、まだまだ若

干の手の加える余地がある状態だと思っておりますので、今後とも皆様方のいろいろなご意見を拝聴し、諸規定に盛り込んでいきたいと思っております。

本日は猪木先生、よろしく願います。ありがとうございます。

司会（大友）：

北川学長、ありがとうございます。

それでは本日の講演をさっそく、猪木先生にお願いをしたいと思います。

猪木先生のお話、ご教示を、我々の大学のよりよい改革につなげていくことができばという気持ちで拝聴したいと思っております。どうぞよろしく願います。

猪木（青山学院大学特任教授）：

ご紹介いただきました猪木です。よろしく願います。今日は大事な講演会にお招きいただきましてありがとうございます。実は、そこにいらっしやいます佐道先生には、もう二〇数年前から世話になっており、その縁で今日参りました。

四年前に書きました『日本の現代（11）大学の反省』（NTT出版、二〇〇九年）という本を、今日持ってきました。特に私は大学論や大学史の専門家ではないのですが、大学で行政職、研究所の所長などを経験して、いろいろ感じるころや思うところがありまして、こういうシリーズの一卷として書きました。

今日これからお話することで、実際に具体的な解決策をポケットから出すように、ぱつと皆さんにお見せするというようなことはもちろんできません。いろいろな局面で一種の撞着といいますが、ディレンマにわれわれは陥っているからです。その理由はこれから順次具体的にお話ししたいと思います。

簡単なレジュメと新聞記事をお配りしました。記事の方は、今夕の毎日新聞に載るグラに手を入れたものです。新聞社から送られてきたものを、今朝家を出るときにコピーしてお持ちしたものです。後でお時間があればご覧ください。

先ほども、檜山先生や北川学長がすでにおっしゃいましたが、大学の教員も事務職員も、今、改革、改革で何をやればいいのかわからなくなるくらい忙しくなっています。私も一九九〇年の半ばに大阪大学の経済学部長を務めました。そのときは大学院重点化の問題がちょうどピークに達したところでした。学部長として週に一度ぐらい大学本部と経済学部の事務長と一緒に東京に行きまして、いろいろ文部科学省の担当者から「ご下問」を受けて説明を求められました。「大学院重点化」の必要性の説得的な理由を財務省に提出するための書類を作るためです。

痛感したのは、大学がやはり財政的に独立していないということには弱いものだということでした。孟子は「恒産なくして恒心なし」と言っています。つまり、ある程度の経済的基盤がないと、人間というものは独立した考えや行動を取りにくいということを痛感いたしました。その後、国立大学の法人化がありました。その前は、教養部あるいは教養課程の改編など様々な規制緩和があり、それぞれの時点で大学行政の仕事を担当した者は大忙しだったと思います。

大学院重点化で大学院学生の定員が急増し、日本の大学は形の上で大学院大学にシフトしました。例えば、私のありました経済学部ですと、重点化以前は四〇名ぐらいの定員のところ、毎年入ってくる修士課程（前期課程）の一年生は、一四〇一五名で二〇名足らずという状況にありました。文科省のほうからそうした未充足の状況を改善せよとのお達しがあり、加えて重点化があり、大学院生を以前の倍程度、毎年八〇名ほど入学させなければならぬようになりました。同じような事情が、主要国立大学にあつたわけですから、学部を終えてどこの大学院を受験

するか、という学生の進学地図も大きく変わりました。

同時に重点化で教員のポストが少し増えました。以前から空きポストだったところを埋めよという指導も文科省のほうからありまして、重点化した大学は私立大学や地方の国立大学等から多くの先生に来ていただいたわけです。その結果、予算面でも「短期的な実績主義」の要素が強まったことも影響して、研究拠点としての地方国立大学が予算面で差をつけられただけではなく、人材流出が起こったことで人材の面でも差が広がったわけです。

地方自治、地方分権ということを言いますが、地方分権はお金だけでは実現いたしません。やはり地方分権の重要な点は、人がその土地に定住して、その土地、その地域を良くしようという知恵を出す人材がそこで育つことも必要なのです。お金は交付金等々で流れてくるかもしれませんが、議会・行政だけではなく、経済界も、そして教育界もいい人材を集めてはじめて、地方の活性化が可能になると思うのです。

にもかかわらず、意図したわけではないのですが、結果として人材の流出が起こってしまった。地方の国立大学は苦しい状況に置かれていると思います。COEのような研究拠点を作る場合、たとえば地方の国立大学に優れた数学の先生がおられるとします。その先生を中心に、以前であれば何らかの形で他学部への応援も得て、研究拠点を作ることが不可能ではなかったのですが、重点化の後で何が起こったかといいますと、今申し上げたような人材の流出みたいなことが起こって、地方分権を担う人材を弱体化させてしまった、私はそう感じています。

すべて国家がある意志を持って行う政策というものは、その理念といいますが、目的とその結果とは乖離がしばしば生じます。政策が新しい法律として施行された後、人々がその法律に反応した結果は、社会現象としては一致しないことが多いのです。文教政策、特に大学政策にもそういった現象が起こりがちです。重点化にしても法人化にしても、理念なり趣旨なり、目的を聞く限りでは、誰もそんなに悪いとは当初思っていなかったわけな

のです。

JST (Japan Science and Technology Agency) という科学技術関係の研究機構があります。旧文部省と旧科学技術庁の方が、重要なポストに就いておられる研究機構です。先日、そこで話を頼まれましたので、目的と結果は食い違ふことがあるので、改革、改革ということ、あまり右往左往しないようにしていただきたいと申し上げました。改革は必要なことはあります。明らかにこれは変えなければならぬ陋習が定着してしまっているようなことに関しては、改革の根拠がはっきりしている場合には、変えるべきだと思います。しかし一般には、試行錯誤を重ねて動きを観察しながら必要な改革は何かを見究めないと、期待した結果はもたらされないのです。

そういう意味で、この二〇年余りの「大学改革フィーバー」によって特に若い研究者が背負ったコストは、非常に大きいのではないかと思います。具体的にはたくさんの方のプロジェクトのための研究費を獲得するために、大学はいろいろなイベントをしなければなりません。シンポジウムをやり、国際集会を開く。そういうイベントをメインにした学術研究活動は、必ずそれをサポートする皆さんの労働力があるわけです。大体三〇代あたりの研究者がそのための企画立案、運営、書類書きなどに駆り出されるのです。

人文学や語学の先生が慨嘆されていることですが、例えば若い人が古典語の勉強や研究をじっくりやるうというような時間がもはやなくなってきたと。教養教育自体を行う先生をもう再生産できなくなっている。教養教育とは何かということを議論して、ではそれをやりましょうという形での解決できない状態を生み出している。教育というものは、世代を越えた知恵なり知識の伝達ですから、それをやっていく次の世代の人材を育てなければならぬのに、それができないと仰っておられました。

以上が、ここ二〇年の「大学改革」のもたらした意図せぬ結果の一部だと思います。では何が問題なのか。それ



を考えるためには、大学と一言で括った一般論はできないという点を指摘したいと思います。日本には多種多様なたくさん大学のあり、それをひとくくりにして論ずることはできないということです。四年制大学が今五〇〇弱、そして短期大学も含めると高等教育機関は八〇〇を超すくらいあるわけです。それに専修学校的なものも含めれば、高校まで終えたあとさらに勉強している人たちは、進学率でいいますともう五割を超えています。これはマス・エデュケーションというよりも、教育学者の間では、高等教育というものは、ユニバーサル・エデュケーションだ、という言葉が使われているぐらいなのです。大学という一つの言葉で、日本の現状なり世界の動きを一般化してお話するということは、これはできないというよりも危ないことだと思えます。もともと大学とはどういうところであったかということ、これはもう皆さんには釈迦に説法かもしれませんが、一―三の例を挙げながら、振り返ってみたいと思います。

最初にお話ししたいことは、よく思想・言論の自由の問題として、大学などで、学問の自由について語られることがあります。戦前の日本でも学問の自由をめぐるいろいろな問題がありましたし、戦後もなかつたわけではありません。

実はアメリカで、ここに書きましたA U P (American Association of University Professors) という組織——大学教授の組合が、二〇世紀の初頭に生まれています。その経緯を簡単にかいつまんで申します。今は、アメリカでは五指に入るような立派な大学、スタンフォード大学がカリフォルニア州にございます。大陸横断鉄道のかなりの部分の建設をやって、巨万の富を作ったリーラント・スタンフォードの寄付でできた大学です。そこでちょっとした学問の自由をめぐる問題が起りました。

一九世紀末に社会学者のエドワード・ロスという先生が、アメリカの鉄道王のスタンフォードの経営政策を批判

する論文を書いたのです。一つは、地域独占ゆえに競争者の参入を排除しているという問題です。もう一つは、鉄道建設で、主に中国人の労働力をアメリカがたくさん使いましたが、その中国人労働者を排除すべきだとの主張です。

要するに、スタンフォード大学で禄を食みつ、大学はボスなり経営主体に対して不都合なことが言えるという唯一のコミュニティであるがゆえに、スタンフォードの経営内容を厳しく批判したわけです。学問の自由とは、非常に厄介な概念なので、ここでは細かい議論はいたしません。そうしたら、スタンフォード夫人が、こういう輩をクビにしろと言ったのです。この女性は大クベス婦人のようなものだと思いますが、ものすごい力を持っていたわけです。それでエドワード・ロス教授の解雇をめぐる大問題になりました。

これに対して、シカゴや東部のコロンビア、ジョンズ・ホプキンス大学の人文系の教授たちが「これはひどい」と結束して、AUPのような組合を作り抵抗しました。このときにアカデミック・フリーダムという言葉が一般に使われるようになったと言われています。それまでは教える自由・学ぶ自由という言葉はあったのですが、アカデミック・フリーダムという言葉を用いて、学問の自由の侵害に対して、プロフェッサーたちは共同して立ち向かうべきだという目的でAUPはできたのです。

日本でもそうですが、一般にアメリカでも、組合というものは非常に不人気で、アメリカの民間企業の組織率などは二〇パーセントも優に割っています。日本も雇用労働者、つまり雇われている人たちが組合に入っているかどうかという割合を、厚生労働省は戦後旧労働省の時代から毎年計算していますが、これも去年（二〇一三年）の数字だと、戦後の統計を取り始めて最低の率になりました。一七パーセント程度だと思えます。つまり、雇われている人たちが労働組合を組織して、その労働組合のメンバーになっっているという人は、一〇〇人の労働者のうち一七人しかいないわけです。

少し話がそれましたが、このAUPは今もあります。我々が名前を聞いて知っているような大学で先生方が活動しているということは、私は寡聞にして知りません。ただし、非常に労働条件の悪い、つまり非常勤講師で低い時給で働いている人たちが賃金が低すぎるといふことで、運動を時々展開するといふことは聞きますが、今はそんなに存在感がある組織ではないと思います。

私が申し上げたかったことは、そういうアカデミック・フリーダムと団結の自由とがどうして出てきたかということ、自分を雇っている人を批判することができるためであつて、そこからアメリカで最初にテニユア(終身在職権)という概念も出てきたわけです。

一九一五年宣言というもので、テニユアに関して、五年程度の一種の試用期間を過ぎた段階で、辞めるか昇進するか(Uproot)が決まる。そして昇進した人に関しては、テニユアが付いて、それによつて身分が保障され、自由に発言できるようになったのです。もちろんこれは悪用される可能性もあり、用心して取り上げるべき制度ではあると思うのですが、こつこつAUPの動きからテニユアという制度がアメリカの大学に徐々に定着して行くわけです。不都合な真理、誰にとつて不都合かといふことは問題ですが、誰かが非常に不都合だと思ふようなことに關しても追求することができ、探求をすることができるといふ、大事な自由の概念であります。

繰り返しますが、悪用されないように、うまくこれを慎重にこの自由を育て、あるいは管理していく、そういう社会が初めて自由な社会であると。つまり、大学が自由でなければ社会は自由でないといふ、そういう關係が実はあるのだといふことを、最初に示したのがやはりアメリカだったわけです。アメリカは、アメリカ合衆国といふ国ができる前にもう大学ができています。一六二〇、一六三〇年代、ハーバード大学といふアメリカでは一番古い大学が、一七世紀からデイヴィニティ・スクールを中心にできあがっています。

日本には、確かに綜芸種智院や足利学校のような仏教や儒教の研究と教育の機関はありましたが、国家ができて国家統一があつて、その後明治維新を経てから、外国の制度としての「大学」を取り入れましたから、順序が逆なのです。ですから、アメリカの大学の自由というものは、我々が大学の中で学問の自由ということと、少し重みが違うわけです。

もう一つ、ヨーロッパの大学史の中で注目すべきものとして、私の本の中でも触れていますが、オックスフォード運動があります。オックスフォード大学は、ご存じのように、ヒューマニティー中心で千年近い歴史を持つ大学です。オックスフォードでは大学と教会の関係は非常に微妙なものがありましたが、国家の大学への干渉、あるいは教会が大学に干渉することに関して反対した運動がオックスフォード運動でした。ヘンリー・ニューマンはアングリカンからカソリックに改宗した人ですが、彼のような熱心なキリスト教徒ですら、この運動を推進しました。それはどうしてかという点、教会の教義が、真理を求めるための最大の障壁となつてはならないということ、外からの、あるいは既存の権力から大学は自由でなければならぬという強い信念のもとで、自由な大学のための運動として、オックスフォード運動は展開されたということです。

ヨーロッパの大学の起源は、一種のギリシャ精神の復活・復興、つまりギリシャの哲学を学問の中心にもう一度取り戻すべきだという考えで始まっています。ですから、哲学の復権であると同時に、ギリシャ精神のルネッサンスとして大学が誕生したわけです。哲学は中世では、神学の婢（はしため）だ、と言われたわけですが、その神学・哲学を中心にした復興で、ここに書きました自由七科の教育——すなわち「三学」の文法、修辭学、弁証法（論理学）、「四科」が算術・幾何・天文・音楽——がその中心となつたのです。

「三学」のほつは、後でお話しする、まさに教養といいますが、文章を書く力です。論理は古い意味での弁証法

を意味していて、対話（議論）できるといことです。相手の言うことを聞いて、それに対して反論する。反論されたほうは、それに対して自分の意見を修正するか、ないしはもつと明晰にして言い返す。ですから、主論と異論があつて、その異論に対して、また対異論といいますが、言い返し、そして、最終的に主論と異論を述べた両方が賢くなつていて、というのが弁証法の原理です。それをこの「三学」の中に入れて教える。

この「三学」は、現代的な分類では文系の科目に当たります。一方の「四科」は理系の科目です。音楽は、現代と言う演奏芸術ではなくて、和声学などを含む数学の一分野でした。これら七科と、神学と法学と医学という専門教育を施した。それが中世のヨーロッパの大学のたまかな構造になつていたわけです。

実は、「三学」である文法と修辞学と弁証法は大変重要で、思考の基礎を作る能力の訓練です。「四科」は、大体真理というものが非常に正確に、曖昧さを残さないで論証したり探求できるという、つまり真理イコール厳密さ、正確さを強調するカリキュラムです。

後に、デカルトなどが出てきて、疑いに疑いを重ねて「何が確実か」ということに到達するような哲学を生むわけです。そうした「正確さ」を真理とする方法が重視され、何かの問いにはっきりした答えがなければ、それはその問い自体がおかしいか、ないしはその探求の方法がおかしいのだという科学の精神が強くなつてきます。

しかしこれは少し一方的な決め付け方で、一つの問いに対して複数の答えがあり得る、という場合があります。特に社会科学では、価値の相対化が必要ですから、ひとつの方法でひとつの最終的な真理に到達するという風には学問が進みません。

今のアベノミクスは論理的かどうかというような論争をすると、いや、あれはやはり経済理論的におかしいという立場の人と、もう一つは、いやいや、あれをやらないと日本は復活しないのだというような人がいて、その間で

論争があるわけです。よく考えると、厳密さや正確さを旨とする学問であれば、一つの問いに対して複数の答えが出てくるというのは変ではないかということです。しかし現実の生活では、一つの答えしかないことのほうが少ないです。

私は大阪大学で演習の学生を二八年指導してきましたが、卒業生が時々呼んでくれて、食事会などを一緒にするわけです。彼らがときどき言うのは、経済学部で勉強したことで、役に立ったことはあまりないと言うのです。確かに、経済学でいろいろ勉強する経済学の定理を、そのまま現実の世界に当てはめて経済政策を主張するとおかしいことが起こるかもしれません。しかし私は学部对学生に対して、自分が関心を持った問題を自分で徹底的に調べ抜く、論理的なプレゼンテーションを行う、分りやすい文章を書くことなどの指導も合わせてやりましたから、文章をきちんと論理的に書けるようになることも大学教育の非常に重要な部分なんだよと言うことにしています。

また理論を知っているということは、理論どおりになぜこの世の中が進まないのかを考える座標軸、基準みたいなものを与えてくれます。理論はそういう意味でも非常に大事なのだ、ということを行っています。これは決して苦しい言い訳ではなく、経済学とはそういう役割が私はあると思うのです。

実際、日々の仕事をしていく上で、後でも触れますが、経済の生産現場でも、あるいはそれ以外のデスクワークをしている場合でも、座学で一方的に学び取ったものは、すぐにそんなに役に立つものではありません。実際に現場で人のまねをするといいますが、上司がこつするのだよとか、上司に付いて何かいろいろな営業活動をやるとか、いろいろ分析、信用調査をやるとか、何でもいいのですが、そういうホワイトカラーの仕事にしてもブルーカラーの仕事にしても、見て模倣、まねながら学ぶことは非常に多いわけです。

これは一般に、オン・ザ・ジョブ・トレーニング (On the Job Training) といいますが、仕事をするこ

が訓練になっていきます。医者も医師国家試験を受けますが、それを通ったからといって医者になれるわけではないのです。医者になるには、たくさん患者を診ていって、経験値を積む必要があります。

これは古くはアリストテレスが言っていることで、大工さんになるのは家を建てることによって大工さんになる。琴弾きは琴を弾くことによって琴弾きになると。ですから、琴の弾き方を全部説明してもらって、はい、分かりましたと言って琴弾きになれるのではなく、現代の最先端技術に関しても、そういうことが非常に多いのです。

現代でも教養教育(自由七科)を学び、それから専門的な実務教育へと進みます。実は教養教育とは、元来、専門職大学院へ進む前提になったものだったわけです。これは広く知られていることではあると思うのです。その証拠に、例えばロー・スクールやメディカル・スクールは、少なくともアングロ・サクソン系統の大学では学部を卒業してから入るところです。学部で人文学もいるかもしれませんが、例えば、生物学を主専攻にしてメディカル・スクールに入るとか、そういう大学院大学なのです。専門の教育とは人文学のベースが合ってはじめて適切な教育となるのです。

キケロの言葉を引用しておきました。原典を調べたら、「ホルテンシウス」というものは、散逸し、後の学者たちの引用によって知られている本なのですが、その中の断片として、こういう見事な表現があります。

「紫を染めこもうとする人が、その前にある種の薬剤に羊毛を浸すように、精神も書物と自由学芸によってあらかじめ陶冶され、そして知恵を受け入れる手ほどきと準備をされることが望ましい」

(キケロ「ホルテンシウス」)

紫に染める前に別の薬剤で染めやすいようにする、キケロはこれを教養というものと、フマニタス(humanitas)という言葉を使っていますが、言っています。

そういう古典的な意味では、戦後の大学改革の中での教養教育はうまくいかなかったのではないだろうか。日本の場合、わたしが学生だった時代の教養課程二年、専門課程二年というやり方が、少なくともそのままの形では成功しなかったのです。もちろん、成功している大学もあります。しかし三年、四年になっても教養の科目が取れるようにするとか自由度は上げたものの、かえって基礎的教養科目を軽視するようになりました。実際は、大学院に行っても、例えば古代ギリシャ経済の勉強をしている人は、古代ギリシャ語を勉強するというようなスケールで、教養教育が全学に開放されなかったこともひとつの原因でしょう。専門教育こそ程度が高いのだ、という思い込みが続くわけです。つまり専門の上に進むのために、知性が「教養という薬劑」で染められたというわけには必ずしもいきませんでした。上の専門教育のほうが学問的にレベルが高いのだ、というような錯覚を学生も持つようになりました。

それから教養部ができた時代には、論争があったようです。教養部を旧制高校から大学に教養部をくっ付けて、そこでどう教授会を開くか等々に関して、いろいろ苦労があったということが、いくつかの大学史を読んでいると出てきます。

さきほど申し上げたかったことは、実業教育は確かに教養を下地にするという面はもちろんあるのですが、実業教育自体を考えた場合には、実際の生産活動の現場などで習得される、つまり仕事をすることによって人間が懸命になるといいますか、そういう部分が極めて大きいということですね。

私は企業の生産現場、ブルーカラーもホワイトカラーも両方ですが、それを八〇〜九〇年代の半ばぐらいまで、いろいろ見て回りました。外国でも同じ生産物を作っている企業に二〜三カ月、観察とインタビューをさせてもらって、どういう形で技能なり人材が形成されていくかを国際比較したわけです。この研究結果は参考文献に出ていま



す。

法政大学名誉教授でいらつしやる小池和男さんと私は、それを八〇年代の初頭から半ばぐらいまでやったのですが、一つはつきり分かったことは、座学で勉強することは、直接には生産現場ではすぐには役に立たないものが多い。もちろん役に立つものもありますが、むしろ、なかなかマニュアル化できないような知恵、判断力、そういうものは、実際仕事をしていかないと身に付かないということが、そうした具体的なケースの調査研究でわかりました。

日本は、県や国の職業訓練校、技能開発センターなどもあります。そういう学校で訓練を受けた人々の企業からの需要はいま一つなのです。職業訓練校の調査も幾つかの都道府県でやったのですが、ほとんどうまくいきません。リタイヤされたお年寄りが、また第二の人生を踏み出すために、今までされていた仕事と違うものをやるための再訓練をする場合に、一週間のプログラムを受けるとか、そういうケースはありますが、実際これから就職しようとする人、ないしは在職中の人がこういう職業訓練校のプログラムを履修して、そこで技能を習得するということとは割合として少ないのです。

職業訓練校がなぜうまくいかないかということは、裏返せば、いかにOJT (On the Job Training) が生産現場で非常に強い効果を発揮しているか、ということになると思います。

レジユメの「2」のほうに移ります。今の点と関連しているのですが、アベノミクスの第三の矢は技術革新の促進です。金融緩和と財政の支援、そして三番目が成長戦略で、そのための技術革新だと言います。しかし技術革新が実際に生産現場の生産性を上げるというふうには、技術の革新と生産性・経済の優位性は、そんなに単純に結びついていないのです。

技術革新はなぜ直接、経済に必ずしも結びついていないのか。実は技術革新とは、発見のレベル、つまり科学的な原理を誰かが見つけるということと、それを機械設備など、技術を物的に体化したもので生産するという事です。それがコスト安で経済性に見合うのかどうかという点が重要になるのです。つまり発見と発明、イノベーションというのがあって、実際に経済競争に勝てるような形で資本設備ができたということが問題になります。さらにそれをマーケティングできるかどうか。つまり経済と技術が接しているところまで持つていくことには時間がかかるわけです。この技術が見つかったから、国際的な経済競争に勝てるとは限らない。青色ダイオードの中村修二氏の発言を、私は関心を持って読んだことがあります。彼はいろいろ裁判で元の企業から訴えられ、そして訴え返し、彼は自分が評判を悪くしたと言っておられますが、書かれたものを読むと、なるほどと思うことが幾つかあります。

その一つが、彼は徳島大学の大学院の修士を出て地元で就職するという事で、日亜化学工業で仕事を始められたのです。従業員が二〇〇名ぐらいの小さな会社で、こういう製品を作れ、こういう技術を開発しろという指令が出て、それを開発するときに、自分が一番よかったと思うことは、彼は全部なんでもかんでも自分一人で作らなければならなかった。一人で多くのことを経験せざるを得なかったという、つまり組織の小ささ、小規模企業であったということが自分のアイデアを生む素地を作ったと言っているのです。原料の買い付けから、最終的にその部品を作り出すまでのすべてを自分は知ったということです。そういう全プロセスなり背景、社会の環境条件・経済条件なども、自分は知っていたから、ああいう発明にたどり着くことができた。それは大変ラッキーだったと述べておられます。これは、参考文献の中村修二著『起業工学 新規事業を生み出す経営力』（幻冬舎ルネッサンス、二〇一二年）という本の中で彼が書いておられます。

もう一つ指摘されているのは営業です。製品を売る努力が日本の企業は非常に弱く、製品はできたが、最終的にマーケットで負けてしまうという例が非常に多いと。これは、今申し上げたある科学的原理の発見から、最終的にそれを経済のところまで持っていくプロセスを一応分けて、そのすべてを技術革新という言葉で一般化して、そこにものごくお金を投入すれば技術が生まれ、それが経済的な利益に結び付いて経済が活性化するというようには、必ずしもうまくいかないということを教えてくれるわけです。

実は経済史の中で、そういう研究はたくさんあります。一番目の「ホーンドール効果」は有名な例です。これは一九世紀の話で、スウェーデンの製鉄所で新しい機械設備を導入して、一五年間全く機械設備は変えないで生産性が四割上昇した。それは何を意味しているかというと、その機械を使っている人が学習効果によって、労働力の質が上がったということです。

二番目は、もつと極端な例なのですが、先ほどの小池さんと一緒にやった研究です。私が装置産業を担当して、セメント製造をタイとマレーシアと日本で比較しました。装置産業ですから、パネルを見て操作をして、設備自体は外でパトロールをして、例えば漏れがないか、どこかに亀裂が生じていないか等々、見て回る人が外にいるわけです。大体、日本の労働力が二〇〇人ぐらいでやっているところを、マレーシアは最新鋭の機械で八五〇人ぐらいでやっていました。生産するポルトランド・セメントの量は、仮にほぼ近いとしても、日本は一番遅れた機械を使っている、タイがその中間なのです。マレーシアの例は最新鋭の機械を使っているわけですが、労働生産性は、今申し上げたように、ものすごく差があるわけです。おそらく、日本の年間の生産量はマレーシアの四、五倍はあるでしょう。

仕事をする人たちのインセンティブといいますが、やる気が全く違うのです。これはだいぶ古い調査で、一九八

○年代の半ばぐらいなのですが、日本の場合、職長さんという生産現場のトップにおられる方は、経済的理由で高等教育を受けられなかった場合が多かったです。そういう方が職場の職長さんクラスの仕事をしておられました。そのような企業は、日本で割に多かったのです。そういう方々にいろいろインタビューをすると、本当に知的に優れ、人格的にも立派な方であることがわかるのです。質問をすると、すぐにその要旨を理解して、実的に説明して下さります。つまり、学歴的にはそんなに高くないのですが、企業に入ってからいろいろ仕事を通して学ばれたということでしょう。

ところが、片やマレーシアは、今お話しした職長さんと同じ仕事をしている方は、テクニカルレτζジといままして、ユニバーシティーではないのですが、技術工科大学で一応学位を持った人が管理的な仕事にいきなり入ってくるわけです。

日本の場合は、現場の仕事を全部経験して、そのポストで管理・監督して教育もする。そのポストが、マレーシアの場合には、学歴は高いけれども、自分が管理・監督する仕事の内容を経験していない人が担当するわけです。そうすると、二カ月経ち、三カ月経ち、内部の事情が少し分かってくと、現場の人たちは上司に対してのリスクがなくなってくるのです。自分たちがいくら頑張っても、そのポストには「横から」入ってくるということが分かっていると、最低限のことをやっておけばいいということになり、あまりやる気が起こらなくなるでしょう。そういうキャリアの組み方、学歴をどういう形で給与と昇進・職務に反映しているかということの違いが、生産性を大きく決めているということが分かったわけです。

この本の中で、ほかの事例をいろいろ説明しているのですが、「2」のところでは私が申し上げたかったのは、どのように科学が何かを見つけ発見し、技術がそれを具体化し商業化し、それで利潤が上がるかということ、ステップ

ごとの因果関係が必ずしも完全に結び付いていないところがあるということです。もちろん、よほどの資金が投入されないとできない研究は多くあります。莫大な資金を科学技術の研究のために投下することがすべてだめだとは思いませんが、一つのバスケットにたくさん卵を入れて、そのバスケットで科学技術の振興を図るといふ今の戦略、集中と選択といわれる大学政策は、やはりリスクを集めすぎて、そのバスケットを持って転んでしまうと全部だめになってしまふ恐れがあるわけです。

中村修二さんのケースは、ご自身も言っておられるように、地方の国立大学で、そして地元で就職しなくてはならないということで、従業員二〇〇名程度の会社で最初の職を得た。こういう場合は、集中と選択の結果ではありません。実はそういう技術が生まれることに關しては、偶然とか幸運とか、そういうものが作用するという要素がありますから、先ほどの例でいうと、卵を全部一つのバスケットに入れてはいけないということでもあります。

巨額の研究費を注入しないとできない、そこで世界と競争するためにやらなければならない、それはそれで慎重にどこかを選択するというのはいいのですが、それを幾つかやるために、ほかのプロジェクトが切り捨てられないようにしなければなりません。ときには、小さな企業や大学が先端的な研究で成果を上げるといふこともあるのです。例えば新薬開発の場合、最初の応用化学の部分は小さな企業のほうがヒントを得る取っ掛かりになるケースが多く、臨床の治験や製品開発、マーケティングになると、大きな企業が有利だという研究があります。

教育研究の経済効果を考える場合に、一つは繰り返しになります、すぐさま目に見えて経済効果は上がるものではないということと、それには偶然の要素が入る場合があるということです。だからこそ、集中と選択で誰をどこに集中させるべきかという判断をすることは大きな問題となります。ですから、昔のシステムが完全によいとは思いませんが、ある程度の悪平等には目をつむるべきだと思います。

例えば、アメリカの大学でも先ほど触れましたように、終身在職権（テニユア）があるとこれはけしからんと言う人がいます。研究は競争的であるべきで、教育で非常に実績のある人にもそれなりの評価を与え、全部競争にすべきである。テニユアは市場の原理に反するものだ、という意見を強く言う人たちがいるのです。

もちろん終身在職権があるために、何もしない人は出てくるでしょう。しかし組織に一〇〇人の人がいると、四、五人は少し変わった人がいるものです。何もしない、しかしもしかしたら三〇年ぐらい経って何か仕事をするかもしれない。あるいはしないかもしれない。組織とは、全員が同じように両ひじを張って競争をして、競争に勝った人だけに何か褒美をあげていく、そのような側面のみを重視してシステムが組まれると、それは全く平等にやることと同じぐらい弊害が大きいと思います。

全く平等にやる場合の弊害は、ソ連の計画経済がある程度証明しています。報酬が同じであれば、賢い人は働きません。何をやっても同じように評価されて、同じものがもらえらるとなると、一生懸命やらないのです。しかし、真実はどうか、プラクティカルな解というものは、むしろ終身雇用に近いほうにあるのであって、何もしない人が出るのではないかということだけを気にしてやっていると、いい組織はできないと思います。

大学の研究費の使い方も大変難しくなりました。非常に厳しくなって、こんなに嚴格であればもう科研はいらないうというような人が出るぐらい厳しい。どこかに調査に行くと、事務の方に、泊まられた宿の領収書をきちんともらって来てくださいと言われます。世知辛い世の中になったと思うのですが、不正な支出をするけしからん輩がいるからです。制度としてはどうしてもそのように嚴格に運用せざるを得なくなる。しかし、けしからん人だけを頭に置いてシステムを組むと、本当に自由に、やる気を持ってやるうという人の意気を阻害してしまいます。基本的に人を信用するシステムを組まないとい、いい意味での自由な発想というものがなかなか出てこないのではないかと

思うわけです。

私学助成の問題にしても、こうしないと私学助成を削ると文科省からお達しがあります。元気のいい大学ですと、それなら私学助成はもついたらいい。それよりも、もっと自由に、基本的に授業料収入をベースにして、あるいは外部からの資金を入れて、研究・教育にあつたほうが自由だと考えるところが出てきてもいいと思います。ですから、私がこれから大学でしかできないということで、強調したい点があります。特に私立大学では、固有の教養教育のカリキュラムみたいなものを作ってみてはどうでしょうか。私は、ここ六、七年、古典を高校生や大学生と一緒に読む機会に恵まれました。はじめは少し心配したのですが、意外なほど彼らは「面白い」といい、熱心に読むのです。先生の方が、これは難しすぎるのではないかとか、関心を持たないのではないかと心配するのですが、若い優秀な高校生はむしろ古典の読書に飢えていると感ずります。

先ほど申しましたように、コンピューターなどの実業教育ももちろん大事です。しかし、実業教育という概念も曖昧さがあるのです。実業という場合には、私は非常に狭い意味で使っていて、実は抽象的な経済理論を勉強するのに、簿記と会計は非常に有用な科目だと捉えています。マクロ経済学の一番基本になる国民経済計算の基礎は、簿記ないしは会計学をきちんと勉強しないと理解できないのです。

複式簿記の原則は、『過去二〇〇〇年の間に人類が生み出した最大の発明』（邦訳名『二〇〇〇年間で最大の発明』は何か (The Greatest Inventions of the Past 2000 Years)。(ジョン・ブロックマン著)』という本があるのですが、サイエンティストなり人文学者、あるいはジャーナリスト、科学ジャーナリストも含めていろいろの人が、一〇〇人ぐらい自分の意見を書いているのです。その中で、やはり複式簿記の発明を上げている人がいます。確かに、複式簿記の基礎をやらないと、経済学の国民所得の概念をよく理解することは難しいと思います。何が実業教育か、

何が教養教育かを区別することは、あまり通説に従わないほうがいいと思うのです。

福沢諭吉は『学問のすすめ』の冒頭で、要するに、漢学者流、洋学者流の学問ではなく、読みもせぬ洋書を書架に並べて満足しているやつがいる、というようなことを厳しく批判しています。彼が言う実学というものも、実はもちろん窮理学といいますが、自然科学（物理と哲学の合ったようなもの）や歴史とか思想とか、そういうことを挙げています。と同時に、実的なものも入っているのです。修身なども入っていますが、『学問のすすめ』の最初のところで、こういう学問をまずやるべきだと福沢は言っています。あまりかけ離れた洋学をそのまま頭の中に丸覚えに入れるということに対して彼は批判的でしたから、そういうことを言っているのだと思うのです。彼が強調した実学の中には、我々が今、非常に純粹な学問だと考えるようなものも入っています。

ですから、何を実学とし、何を虚学とするかという線の引き方は、あまり通常の分割を意識しない方がいいでしょう。文系と理系という区別、これも少し問題だと思えます。数学にも哲学的なところがあるでしょう。ですから、数学は別に文学部の中に入っているもいい、というような主張もあるかもしれませんが、教養といった場合に、博学だとか雑学を意味するものではありません。何でも知っているということとは、もつ今ではあまり価値がないのです。ウイキペディアとかああいうもので調べたら、最低限の知識は入ってきます。もつともウイキペディアも九割くらい正しいですが、間違っていることもあるので、そのままでは使えません。しかし、これはどういう概念（コンセプト）なのかな、この人はどういう人なのかな、ということを見るときには便利です。

教養教育とはそういうものではなく、先ほどのキケコの言葉にありますように、物事の源に戻って疑い考え続けることができる持続力、相手の立場に立って想像する力みたいなものです。マニュアル化されたものを与えられて、それをたくさんの科目に関して丸覚えして試験を受けてということではありません。



キケロの薬剤の意味ですが、福沢諭吉は歴史と物理で十分だと極論をしているところがありますが、やはり先ほどの「自由七科」ではないですが、二つの学問は決して忘れないでいただきたいと思います。

一つは文章を書く技術、作文の技術です。先ほどの中世の大学の自由七科の例でいうと、文法・レトリック・弁証法、論理です。これが私が受けた戦後教育で、一番欠けていたものの一つだと思います。私は小学校のときから中学時代、高校もそうでしたが、大学でも作文指導は無かったように思います。作文は感じたことをそのまま書きなさい、正直に思ったことや感じたことを書きなさいと言われただけです。技術に関わるトレーニングがないのです。楽器の演奏技術を全く教わらないで、思う存分いい音楽を引きなさい、と言われるようなものです。

外国の大学の生協などに行くと、アート・オブ・ライティングなど、書く訓練をするテキストを売っていて、大学の学生はそれをテキストに訓練を受けるのです。その訓練は、例えばパラグラフの切り方とか、一つのパラグラフにどういう形で必ず一つの重要なメッセージを入れるかとか、要するにアート、技術を学ぶのです。

それに対して私が受けていた国語の作文に関して今でも不満に思うのは、感じたことや思ったことをそのまま書きなさい、ということだけなのです。それは教育ではないと思うのです。むしろ、作文は技術的訓練をやって、そこに論理性をどのように保障するか。そして、副詞や接続詞をどのように使うか。副詞を使いすぎた文章はあまりよくないとか、そういうものを添削しながら学生に教えるという、そういう教育がもっと必要なのです。日本が知的・文化的国際競争で勝てるかどうかという議論をしますが、まず国語の訓練なくしてそれは不可能です。

もう一つは、外国語の講読力です。私が最初に大学の職を得たときから三〇年間ぐらい見ている、外国語を講読する力、読む力、これは非常に落ちていると思います。話す力は教育がそういう方向にウエイトを少しシフトさせたということがあるので、我々の世代よりも話せる。その話すということも、内容としては当たり障りのない会話

ができる、分かるという程度だと思えます。自分の考えたことを堂々と、発音は悪いけれども相手にきちんと伝えるという、そういうレベルのスピーク・イングリッシュの能力はなかなか身に付けることが難しいと思うのです。

ですから、日本語の能力がまずは大変でしょうね。母語がきちんと読めない人が外国語の複雑な内容を理解することはできませんし、話すこともできません。国語と外国語教育、特に読む力が重要です。読む力が人間の知的活動の中では一番高いレベルが要求されると思います。聴くことも難しいですが、話すということは話す内容によりますが、割に子どもが言語を習得していくように、接する機会があればだんだん誰でもうまく話すことができるようになります。一番大事なことは講読と作文の教育によって表現技術を学ぶことです。

もう一つが、研究だけに限らず、自分の考えをみんなの前で正確に話すという、一種の弁論術というか、はつきり人の前でものを説明する力です。これも作文の技術と非常に密接に関係しているとは思いますが、そういう表現の技術全般を勉強することが、まず教養教育で基礎となるのではないかと思います。

定型化されたような知識を受け身で教えられて、それを反復し、記憶するだけではなく、技術訓練も不可欠なんだということも忘れてはいけません。語学も、非常に無味乾燥な動詞の格変化や名詞・形容詞の格変化みたいなものを覚えることは大事です。数学あるいは統計学だと、実際の統計計算ができるかなどの訓練も忘れてはいけません。どうも、学生が喜びそうなこと、関心を持ちそうなことだけに教育のターゲットを向けるということが、一番危ないことだと思えます。トレーニングするといいますか、先ほどの作文技術も語学もそうですが、そういう部分の欠落した教育は、大学の存在意味を軽くするのです。

日本のいろいろな大学が、実験的な試みで新学部を立ち上げて、インターディシプリナリー（学際的）という言葉がはまりましたが、プロジェクトベースの演習や実習に非常に熱心になりました。ところが、そういう大学に進

学した学生から一部聞かれる不満は、今申し上げた「トレーニングしてもらおう」科目がないということです。これは全部の学生がそう言っているわけではなく、本当にもっと知的に自分が強くなりたいと思っている学生にとつては、単なる実習・演習・フィールドワーク、そういうプロジェクト的な教育だけをプログラムに入れるということは長期的には不満が出てくるようです。学生に内発的な関心とやる気があり、優秀であればあるほどそういう不満が出てくるようです。

最後に一点だけ申し上げます。今までの大学の評価や予算の配分の仕方に関して、いわゆる理系の考え方が規準になり、すべてが理科の教育・研究のスタンダードで測られているということです。理系は予算の額が一桁、二桁違い、研究目的も事前にはつきりしています。評価に関しても、理系は海外のジャーナルに論文が何本掲載されたかを裁量の基準とされます。そういうジャーナルが存在する分野はいいのですが、経済学でも経済理論や労働経済学などの分野は、海外や日本の大学でも名実ともにはつきりした査読制の敷かれたジャーナルがありますが、そういうジャーナルがない分野もあるのです。大学の紀要しか発表の場がない、しかし長い目で見ると非常に重要な知見、情報を活字にすべきメディアがほとんど見当たらない分野です。

海外に査読制のジャーナルがあるから、紀要というものはお金だけかかるからやめればいいのではないかという意見が出ます。確かに、現在の紀要には、改善の余地が多々見られますが、資料の紹介、手書きのものを活字に復刻する、査読制のジャーナルに掲載されなかつた論考を投稿するジャーナルがあつていいのです。

歴史の研究などは、日本の社会経済体制の下でのいろいろな特別なコンセプトを英語ひと言で表現することはできません。できないのです。例えばショウエン（荘園）といつても、日本のショウエンとヨーロッパのショウエンは違つてでしょう。農奴の土地との関係も国により異なり、奴隷制もヨーロッパとアメリカでは、その内実は異なり

ます。

例えば韓国の高麗大学では、二〇一〇年からですが、カリキュラムの六割ぐらいを全部英語でやるというように教育体制をスイッチしたと聞いています。現在どうなっているかは、フォーアアップしていませんが、アメリカから帰国して朝鮮史を教える先生が、朝鮮史を専門的視点から英語で教えることは無理だと言っておられました。つまり朝鮮史の中で表れるいろいろな歴史学のコンセプトは、英語にないので、きわめて入門的な授業しかできないということですよ。ヨーロッパ、欧米の歴史・経済史の中ではこういうものに相当するもので、中身はこういうことですよと言っているのが、英語でやることによって、研究なり教育が深まるということはない。ですから、ヒューマニティーズは紹介程度に英語で教えることはできる、外国語に移すとどうなるのかという意識は必要でしょうが、その問題自体を深く研究するためには母語がやはり必要だということになるのです。

しかしこれも一般論をそのまま徹底することはできないところに難しさがあります。相互に理解が生まれるという役割を英語が担うケースがあるからです。先ほどご紹介いただいた今年(二〇一四年)の『中央公論』二月号に、本居宣長と上田秋成の「日の神論争」についての論考を英語で書いて、それを誰が読むのかと書きました。しかし、その日本語で書かれたその論文を読んで、こんな面白い論争はないと思う外国の人がいて、インスパイアリングなアイデアが彼から出てくるかもしれないということがありますから、全く無意味とはいえませんが。

英語の重要性は否定すべくもありません。問題は、その重要性が及ばない人文学の大切な分野もあることもまた事実なのです。サイエンスとか数学とか、土木工学は英語で教えるということはもちろんあり得るでしょうし、数学・物理も(こうした分野で「情緒」を大切にしている学者もいますが)一応語学の壁を超えているわけです。しかし、そうではない分野もあるので、それを全部カバーするような強い原則をあまり上から押し付けるということは、自

由な学問を絞め殺してしまう危険があるのです。一つの尺度ですべてを測ることは、何事においても非常に危険な方策ではないかということを強調して私の話を終えることといたします。ご清聴ありがとうございました。

司会（大友）：

猪木先生、ありがとうございます。

たくさんのご見解、そして大学の歴史、また学問の広さと深さ、いろいろなものを感じながら、今お話を拝聴させていただきました。

一〇～一五分ぐらい、先ほど先生もおっしゃってくださいましたので、この場で質疑ができればと思っておりますけれども、いかがでございますでしょうか。

フロア（輿水）：

では、私、いいですか。

司会（大友）：

お願いいたします。

フロア（輿水）：

今日の会は社研とNEXT10プロジェクトの共催になっていまして、私は工学系の人間で情報系ということなのですが、その中の大学のセンター研究のプロジェクトをどうしたらいいかと、檜山先生と大友先生に混じらせていただいている者ですが、輿水と申します。どうもありがとうございます。

先生のお心の内が、静かなお言葉の中に私はよく見えた気がして、背中を押されたような気持ちになったのです。

が、一つは出来合いのカリキュラムのようなものではなく、やはりうまくいかないでしょう、とおっしゃっているようにも聞こえます。

そうすると、例えば職長さんに学ぶような意味で、フィールドがとても大切だと。現場が大事だろうと聞こえたような気がしたのですが。

具体的に言いますと、何に私たちが苦しんでいるかということ、決まった二三四単位の中に如何ともしがたく、そのフィールドの学びと職長さんから学ぶような意味での総合的な学びを学生がし、なおかつ、リテラシー的なところも訓練をしなければならぬというのは、どちらか一方に走ると、ろくなことはないわけでしょうから、ということをおっしゃっていたと思うのですが、二倍忙しくなって、体がもつのでしょうか。実感として先生はどう感じておられるのかと思いました。

今のことに関連しまして、実は、中村修二さんに取材した人が天声人語で、セレンディピティ (serendipity) の語源になっているのでしょうか、セレンディッポ王の話が持ち出されているようです。

私も少し前からとても関心を持っていたのですが、あの王様は宮中の教育を徹底的に三人の息子にやったらいいのです。しかし、それだけではだめだという強い信念から、その三人の王子をインドやセイロンから、あちらこちらに送って、それで三人の息子がそれぞれの国の王様になったと。教育カリキュラム論のようにも強く思えるのですが、先生の今日のお話で、そのことをすぐさま連想したのです。

セレンディッポ王はお金もあるし時間もあって、子どもたちに優にそういう技的な学びをさせたわけです。現実にこういうものを大学院の教育や学部の教育も含めて、どのように実装したらいいのか。二倍忙しくなるのだと、私はいつも自分に言い聞かせているのです。ということは、体力をつけなければならぬかと。つまり、どち

らに安易に走ってもいけないということは、両方持てということですね。そうしますと、二倍忙しくなるし、どのようにこの問題を打開しようかとされているのか、強くお聞きしたいと思いました。

長くなつてすみません。

猪木…

いえいえ、極めて論理的なご質問で。私の話の中でうまくつながっていなかったリンクを鋭く指摘してくださった点だと思つたのです。つまり、二倍でどうなるのだと。

私が思いますのは、質問された前半と後半のほつの中村修二さんの話とも関連する答えになるかと思つのですが、セレンディピティとは、我々が、知らない人間が偶然見つけたという話ではないのです。つまり、探していたわけです。探していたから、それだということが分かったと。ということは、探していないと、偶然見つけることもできないわけです。

そうすると、先ほどの知識の問題になるのですが、やはり知識だけを教えるという形ではだめだと。フィールドがなぜ大事か、あるいはOJTがなぜ重要な働きを結局演じているのかというと、それは知識欲を植えてあげています。つまり、「知識ではなくて知識欲を持って」、これが今、大学で学生を教える際の一番難しい問題だと私は感じます。関心を持ってくれないというか、それは私の話し方が悪かったのかもしれないが。

知識ではなくて知識欲だと。OJTでなぜ知識欲が出てくるかという点、その仕事をやっていて、それを知るともつとうまくいくかもしれない、あの人のまねをするとずつといいというようなことを、つまり求めているわけです。ですから、求めている人は、それを探して見つけるわけです。中村修二さんのケースも、やはり必死になつて見つけて、偶然見つけたということだと思つたのです。

一番教育で難しいことは、知識を伝達して覚えてもらうことは、試験をすれば覚えてこいよということ、それによって点をつけるということになり、必死でみんな覚えるわけです。教養教育がなぜ重要かという点、先ほど申しましたが、疑う能力や知りたいと思う力、こういう内発性は、なかなか教えることができないのです。

ですから、すべては今日私が申し上げたことと、今先生からお尋ねがあつた点は、知識ではなくて、知識欲をどう芽生えさせるか。これは研究者も学生もそうです。そういう内発性は決してお金では生まれません、お金は外からの刺激です。徹底した好奇心や疑念が、日常の言葉なり行動で感じてもらうようにしないと、やはり学生に知識欲を持って、疑えと言つてもなかなか難しいですね。やはりその点にわれわれは苦しむわけです。

フロア（輿水）：

身にしみて反省します。

猪木：

これはお答えにはなっていないのですが。

フロア（輿水）：

どうもありがとうございました。

司会（大友）：

ありがとうございました。

内発的な知的欲求をどう自分の中で燃やすのかというようなお話。これが、さまざまな先生のご提言やご見解の結び目になるということでしょうか。

ほかにいかがでございましょうか。



フロア (安村) :

ありがとうございます。

副学長をしております安村と申します。立場上ですが、今年の私大連 (私立大学連盟) の学長会議とか教学担当者会議のテーマは、現代における教養教育というテーマでした。

そこでもいろいろ議論されたのですけれども、今日先生のお話を聞いて、今、教育改革とかいろいろなことが圧力のようにかかってくるけれども、結局今は、先生が最後のところでおっしゃった、いろいろなことが評価という形のとときに、数字とか数学的というか理系的というか、目に見えるものすべてをまた評価するということが主流になっていくけれども、そればかりではだめだと。それは、自由というものに反する面もあるということが、全体を通して感じ取ったところであります。

同時に、私は教養部にずっと属しておりましたので、少し触れられましたが、特に、「大学設置基準の大綱化」で教養部長のときに非常に苦労したのです。教養教育と専門教育、あるいは学部教育をどちらも大事だと言いながらも、一番我々が苦労したのは、教養教育を学部教育につながるようなものにしてほしいという、基礎的な要素のほうを強く求められることが多かったです。

今でもそれがあってもいいかもしれませんが、教養教育とは、中世の大学の神学・医学・法学に至る前の基礎的な学問であることは分かるのですが、それはある意味で、どの学部に行っても必要な共通教育でもあったと。そのどちらかというのが、非常に今でも議論的になるかと思うのです。

その基礎教育的な要素と、普遍的というか人間教育というか、キケロの言うフマニタスなのか、そのへんが一番大きな難しいところで、それを私立大学が独自のカリキュラムにしていこうということは、そのどちらもあるからだ

と思いますが、それでこそ私立大学の独自性につながるのではないかと考えられました。

固有の教養教育カリキュラムをもつと大胆に打ち出してもいいのではないかとおっしゃった点で、例えば言葉の表現力とか伝承力、これを養うことを一つ例に挙げられましたが、そのほかにも何かお示しいただくものがあるかどうか、そのへんをお願いします。

猪木…

ありがとうございます。

基礎的なものか普遍的なものかは、必ずしもあれかこれかではないように思うのです。むしろ私は別の表現、言い方に変えますと、大学にしかできないものをこれから大学はやったほうがいいと。大学にしかできないものをなぜ大学がこれからやるかというと、実は知識のかなりの部分は、大学外で生産されているのです。

少々無責任な予想になりますが、例えば将来的に経済学部の中で大学でしか学べない、やはり大学が引き受けてやるべきだというものは、ハードな理論研究と、それから経済史・経済学説史、思想史、そして統計学や経済数学、そういうものだと私は見ています。

私がかつて財政の先生に、財政学は経済学ではない、財政学には価格メカニズムの分析がないではないか、と言ったら非常に怒られました。いや、あなたは公共経済学、公共選択の理論というものを知らないのではないかと、と言って怒られたのです。私の意味したのは、財政問題の核心を実感できるのは、勤労生活に入り、納税し、公共サービスを受けるようになってから、そして税制改革の国会やメディアの議論を知ることになってからだ。その政治過程を知らないで財政を理解することは無理だと。例えば大学の一年生や二年生、あるいは三年生でも、財政学などを教えても、財政の制度などというものはピンときません。そもそも、経済生活を営んでいない人に経済を教える

ということとは、なかなか実感してもらえないところがあるのです。

ですから、最初にミクロ経済学・マクロ経済学という分野が基礎理論としてあるわけですが、それで、人間はこういふときにこういう選択をするという選択の理論を教えたりしても、そんなものは面白くもおかしくもない、数学を少しアレンジしたようなもので、こんなことを勉強するために経済学に入ったのではないというような反応を持つ学生がかなり多いのです。

経済学部の中でも、今申し上げたような経済史、経済理論、統計学、あるいは経済思想や社会思想。そういう分野は、おそらく大学に残ると思うのですが、それ以外の分野は民間の経済研究所、内閣府や日銀など公的機関が持っている研究所、民間の大きな金融機関が情報を集めて分析しています。そういうところに大学が勝てない時代が来るのではないかと思います。

そうすると、今申し上げたような分野がこれからの大学に残る。実際それは、損得勘定で動かない場所ではか遂行できない、しかし世の中にとつて必要な分野なのです。先ほどの表現で言うと、今は直接すぐには役に立たないが、それを知っているのと知らないのでは、だいぶ知的な強さが異なってくるような分野です。それが全学共通で教えらるべきものなのか、ある分野にとつて基礎的なものなのか、先生の分割にどう直接結び付くか、私は具体的に今すぐには分かりません。

大事なことは、大学が大学でしかできないもの、そこに魅力を出す。そんな役に立たないではないか、という言いぐさに負けないということだと思います。簿記とマクロ経済学の関係で申し上げたように、簿記は実用的な学問だけではないのです。簿記が、ある経済の非常に重要な原則を知る、マクロ経済学の哲学的な基礎を与える学問だと思つのです。

そのように学問自体をもう一度、連関性等々を踏まえて分類し直して、理系が文系がという先入観に支配されず、教える者が自前のプログラムを作る。それを一発でほんとに完成品ができることはないと思うのですが、そういう試行錯誤の苦難の道を歩いてもいいのではないかと。

私のようにリタイヤをしている人間がそういうことを言うのは無責任になるかもしれませんが、皆様にぜひ頑張っていたいただきたいと思っています。

司会（大友）：

ありがとうございます。

時間になってまいりましたけれども、最後に一つということはございますか。

またこの後、この建物の二階で先生を中心に行いたしまして、意見交流会を一時間ほどですが設けさせていただきました。ぜひそちらのほうにもご参加いただきたいと思いますっております。

私から一つだけ、個人的にお聞きしてもよろしいですか。

猪木：

はい。

司会（大友）：

私は先生の著作で『日本の現代（11）大学の反省』（NTT出版、二〇〇九年）とか、もう一つ、産経新聞でょうか、ずっと連載されていたもののまとめを読みました。

先生が、すごい教養人だな、と。それが褒め言葉ではないと言われましたので、教養人というのは褒め言葉ではないのかもしれませんが。

今、安村先生から質問がありました。教養と専門とを二つに分けてしまふ、そういう思考が私どもの中に刷り込まれてしまひました。私は個人的には、今、先生が、教員が各自自前のプログラムを考えたらどうでしょう、とおっしゃったのですが、一人ひとりの教員の中に教養と専門が同時にセットされていて、それが学生に伝わっていくことが非常に重要なだろうと、今の話を私自身承つて、教養のない私としては、大変反省しきりの言葉になつたわけです。

先生は、でもその際に、常に自分自身の考えを対象化したり、根拠にされたりするときに、福沢諭吉を出されています。このように、福沢諭吉という優れた日本の近代が輩出した人物を、先生が頼りにして、頼りにしているかどうか分かりませんが、一つのよりどころにしていらつしやるということが、先生の思考と学問にどのように影響していらしたのかということを少しお聞きしたいと思つたわけです。少し深入りしすぎでしょうか。

猪木…

大変難しい、人間とは自分のことは案外分らないものですから、ご質問にお答えできるかどうか。

私は慶応で教育も受けませんでしたし、私の子どもたちも慶応大学とは残念ながらご縁はなかつたのですが、福沢諭吉の著作を読むと、福澤はやはり日本の江戸時代よさと明治の新しさみたいなものを併せ持つて、非常に具体的で分かりやすい明晰な文章で著作活動を行った知的巨人だと感じるので。

ですから、私が福澤をよく引用するのは、慶応の方々が福沢諭吉を独占するのは不満でして、福沢の面白さをもつと広く知ってもらつたため、ということもあります。あれほどのユーモアと卓抜な表現、発想力、西洋から非常に多くの自由主義的な思想を吸収しながら、なおかつナショナリストたりえた点に大いなる敬意を抱くわけです。近代の日本が生んだ知識人としては群を抜いていると思つたのです。福沢に惚れているわけです。ですから、福澤の言葉

がつい出てくるのではないですか。引用ではなくて、自分はこう思う、ということと言わないとだめだと言う人もいます。しかし理学や工学は別かもしれませんが、人間にかかわる学問は、先達がすでに言ったことを、新しい時代の中で掘り下げることが大事で、本居宣長もそうした仕事をした人だと思えます。昔の人がこう言ってきたということを認識して、それを新たにまた自分の言葉で表現してみる。ですから、獨創性をやたら主張する学者には怪しい人が多いという、それは言い逃れになるかもしれませんが。古典を読むことの意味はそういうところにあるのだと私は思っています。

司会（大友）：

ありがとうございます。先生のお考えを少し、心髄というか、そういうところを少し聞かせていただきました、大変ありがとうございます。

どうぞ皆様、拍手でお送りください。

猪木：

どうもありがとうございます。

司会（大友）：

それでは、今日の学術講演会は、社会科学研究所とNEXT10の共催でございました。これで終了でございます。ご参加いただきまして大変ありがとうございます。

この後、二階のほうで、先ほどお話ししましたように集まりがございますので、ぜひそちらのほうにご移動くださいませ。どうぞよろしく願います。